

巻末資料 1

最近の主な金融関連立法

提出年	法律名	主な内容	公布日	施行日
2022 年 208 国会 (常会)	安定的かつ効率的な資金決済制度の構築を図るための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律	<p>金融のデジタル化等に対応し、安定的かつ効率的な資金決済制度の構築を図るため、以下の事項を盛り込んだもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 電子情報処理組織を用いて移転することができる一定の通貨建資産等である電子決済手段（いわゆるステーブルコインのうち、広く送金・決済手段として利用され得るもの）の交換等を行う電子決済手段等取引業の創設</li> <li>② 複数の金融機関等の委託を受けて為替取引に係る分析等を行う為替取引分析業の創設</li> <li>③ 高額電子移転可能型前払式支払手段の発行者について、業務実施計画の届出、犯罪収益移転防止法の取引時確認義務に関する規定の整備</li> </ul>	R 4. 6. 10	公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日（一部の規定を除く）。
2022 年 208 国会 (常会)	公認会計士法及び金融商品取引法の一部を改正する法律	<p>会計監査の信頼性の確保並びに公認会計士の一層の能力発揮及び能力向上を図り、もって企業財務書類の信頼性を高めるため、上場会社等の監査に係る登録制度の導入、監査法人の社員の配偶関係に基づく業務制限の見直し、公認会計士の資格要件の見直し等の措置を講ずるもの。</p>	R 4. 5. 18	公布の日から起算して 1 年を超えない範囲内において政令で定める日（一部の規定を除く）。

<p>2022 年 208 国会 (常会)</p>	<p>保険業法の一部を改正する法律</p>	<p>保険契約者等の保護を的確に行うため、生命保険契約者保護機構に対する政府補助の措置の期限を5年間延長するもの。</p>	<p>R 4 . 3 . 31</p>	<p>R 4 . 3 . 31</p>
-----------------------------------	-----------------------	---	---------------------	---------------------

この1年の監督指針及び事務ガイドラインの改正等（2021 事務年度）

**主要行等向けの総合的な監督指針**

公表日	改正・策定内容
2021年7月2日 (2021年11月1日適用)	金融サービス仲介業の創設に係る改正
2021年7月5日 (2021年7月5日適用)	政府全体の業務・手続におけるFAXの利用廃止の方針を踏まえた所要の規定の整備に係る改正
2021年9月1日 (2021年9月1日適用)	クロスボーダーBCPの実効性強化に係る改正
2021年11月10日 (2021年11月22日適用)	「新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律」の一部（銀行法等関係）施行等に伴う改正
2022年3月24日 (2022年4月1日適用)	「個人情報の保護に関する法律」等の改正に伴う改正
2022年3月31日 (2022年3月31日適用)	南海トラフ地震への対応に係る改正
2022年4月22日 (2022年6月22日適用)	ファイアーウォール規制の見直しに伴う改正

中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
2021年7月2日 (2021年11月1日適用)	金融サービス仲介業の創設に係る改正
2021年7月5日 (2021年7月5日適用)	政府全体の業務・手続におけるFAXの利用廃止の方針を踏まえた所要の規定の整備に係る改正
2021年7月9日 (2021年7月21日適用)	「新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律」の一部（金融機能強化法関係）施行等に伴う改正
2021年8月20日 (2021年8月20日適用)	地域金融機関からの事前相談等に対して金融庁及び財務局・財務事務所の合同ヒアリングを実施するための改正
2021年11月10日 (2021年11月22日適用)	「新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律」の一部（銀行法等関係）施行等に伴う改正
2022年3月24日 (2022年4月1日適用)	「個人情報の保護に関する法律」等の改正に伴う改正
2022年3月31日 (2022年3月31日適用)	南海トラフ地震への対応に係る改正
2022年4月22日 (2022年6月22日適用)	ファイアーウォール規制の見直しに伴う改正

## 系統金融機関向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
2021年7月2日 (2021年11月1日適用)	金融サービス仲介業の創設に係る改正
2021年7月9日 (2021年7月21日適用)	「新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律」の一部（金融機能強化法関係）施行等に伴う改正
2021年11月10日 (2021年11月22日適用)	「新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律」の一部（銀行法等関係）施行等に伴う改正
2022年3月24日 (2022年4月1日適用)	「個人情報の保護に関する法律」等の改正に伴う改正
2022年3月31日 (2022年3月31日適用)	南海トラフ地震への対応に係る改正

## 漁協系統信用事業における総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
2021年7月2日 (2021年11月1日適用)	金融サービス仲介業の創設に係る改正
2021年7月9日 (2021年7月21日適用)	「新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律」の一部（金融機能強化法関係）施行等に伴う改正
2021年11月10日 (2021年11月22日適用)	「新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律」の一部（銀行法等関係）施行等に伴う改正
2022年3月24日 (2022年4月1日適用)	「個人情報の保護に関する法律」等の改正に伴う改正

2022年3月31日 (2022年3月31日適用)	南海トラフ地震への対応に係る改正
------------------------------	------------------

### 保険会社向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
2021年7月2日 (2021年11月1日適用)	金融サービス仲介業の創設に係る改正
2021年7月5日 (2021年7月5日適用)	政府全体の業務・手続におけるFAXの利用廃止の方針を踏まえた所要の規定の整備に係る改正
2021年8月17日 (2021年8月17日適用)	オペレーティングリースの媒介に係る改正
2021年8月27日 (2021年8月27日適用)	タイムラグマージンに係る改正
2021年11月10日 (2021年11月22日適用)	「新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律」の一部（銀行法等関係）施行等に伴う改正
2021年12月28日 (2021年12月28日適用)	公的保険制度等に関する適切な情報提供による顧客意向把握に係る改正
2022年3月24日 (2022年4月1日適用)	「個人情報の保護に関する法律」等の改正に伴う改正
2022年3月31日 (2022年3月31日適用)	南海トラフ地震への対応に係る改正
2022年4月1日 (2022年4月1日適用)	少額短期保険業者の申請負担の軽減及び財務局における事務手続の簡素化に係る改正

## 金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
2021年7月2日 (2021年11月1日適用)	金融サービス仲介業の創設に係る改正
2021年7月5日 (2021年7月5日適用)	政府全体の業務・手続におけるFAXの利用廃止の方針を踏まえた所要の規定の整備に係る改正
2021年9月1日 (2021年9月1日適用)	クロスボーダーBCPの実効性強化に係る改正
2021年11月9日 (2021年11月9日適用)	投資信託の販売上の留意点等に係る改正
2021年11月10日 (2022年11月22日適用)	海外投資家等特例業務に係る法令改正に伴う改正
2022年1月28日 (2022年1月29日適用)	株式投資型クラウドファンディング及び少人数私募の規制の見直し等に係る改正
2022年3月24日 (2022年4月1日適用)	「個人情報の保護に関する法律」等の改正に伴う改正
2022年3月29日 (2022年3月29日適用)	営業保証金規則改正に伴う改正
2022年3月31日 (2022年3月31日適用)	南海トラフ地震への対応に係る改正
2022年4月22日 (2022年6月22日適用)	ファイアーウォール規制の見直しに伴う改正
2022年4月28日 (2022年5月9日適用)	電磁的記録によるクーリング・オフの申出に係る改正

2022年5月18日 (2023年1月1日適用)	最良執行方針等の見直しに関する改正
2022年6月22日 (2022年6月22日適用)	金融商品取引業者に対する買収等に係る改正

### 信託会社等に関する総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
2021年7月5日 (2021年7月5日適用)	政府全体の業務・手続におけるFAXの利用廃止の方針を踏まえた所要の規定の整備に係る改正
2022年3月24日 (2022年4月1日適用)	「個人情報の保護に関する法律」等の改正に伴う改正

### 貸金業者向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
2021年7月2日 (2021年11月1日適用)	金融サービス仲介業の創設に係る改正
2021年7月5日 (2021年7月5日適用)	政府全体の業務・手続におけるFAXの利用廃止の方針を踏まえた所要の規定の整備に係る改正
2022年3月24日 (2022年3月24日適用)	当局への申請等の手続における登記事項証明書の添付省略等に係る改正
2022年3月24日 (2022年4月1日適用)	「個人情報の保護に関する法律」等の改正に伴う改正



**金融サービス仲介業者向けの総合的な監督指針**

公表日	改正・策定内容
2021年11月9日 (2021年11月9日適用)	投資信託の販売上の留意点等に係る改正
2021年11月10日 (2022年11月22日適用)	「新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律」の一部（銀行法等関係）施行等に伴う改正
2021年12月28日 (2021年12月28日適用)	公的保険制度等に関する適切な情報提供による顧客意向把握に係る改正
2022年3月24日 (2022年4月1日適用)	「個人情報の保護に関する法律」等の改正に伴う改正

**事務ガイドライン 第三分冊：金融会社関係**

公表日	改正・策定内容
2021年7月5日 (2021年7月5日適用)	政府全体の業務・手続におけるFAXの利用廃止の方針を踏まえた所要の規定の整備に係る改正
2022年3月24日 (2022年4月1日適用)	「個人情報の保護に関する法律」等の改正に伴う改正
2022年3月31日 (2022年3月31日適用)	南海トラフ地震への対応に係る改正

## 金融庁の所在地等

2022年6月30日現在

### 金融庁

〒100-8967 東京都千代田区霞が関3-2-1 中央合同庁舎第7号館  
電話番号 03-3506-6000 (代表)

### 証券取引等監視委員会

〒100-8922 東京都千代田区霞が関3-2-1 中央合同庁舎第7号館  
電話番号 03-3506-6000 (代表)

### 公認会計士・監査審査会

〒100-8905 東京都千代田区霞が関3-2-1 中央合同庁舎第7号館  
電話番号 03-3506-6000 (代表)



(地下鉄)

- ・ 丸ノ内線・千代田線「霞ヶ関」駅又は「国会議事堂前」駅で下車徒歩5分
- ・ 日比谷線「霞ヶ関」駅で下車徒歩5分
- ・ 銀座線「虎ノ門」駅で下車徒歩5分